⑶　運営費交付金債務残高の明細

①　18年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2,137,393	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

②　19年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21,439	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

③　20年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	60,118,363	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ役務等の契約済繰越等により、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。

④　21年度分　（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務はない）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務はない）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	23,820,440	○費用進行基準を採用した業務は、上記業務達成基準及び期間進行基準を採用した業務はない為、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費執行の減少により、収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおり実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越しした運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。